

経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、平成29年7月～12月期、平成30年1月～6月期実績と、平成30年7月～12月期予測についての調査を本年7月に実施。409社から回答（回答率40.9%）を得た。

業界の景気

各企業に関する業界の景況感を全業種でみると、平成29年下期実績では「上昇」とした企業が24.6%、「下降」と回答した企業が24.1%、BSI値は0.3であったものが、平成30年上期では「上昇」と回答した企業が22.0%、「下降」とした企業が29.6%となり、BSI値は▲3.8と景気が下降しつつあることを表す結果となった。平成30年下期予測については、BSI値は▲6.0とマイナス傾向が続いており、先行きについては慎重な見方をしている企業が多いという結果となった。

業種別に平成30年上期実績のBSI値をみると、建設業の数値が上昇しているが、製造業のプラス幅が大きく減少した他、卸・小売業、サービス業も大きくマイナスとなっており、下期予測においても、引き続きこの傾向が続くと見られる。

規模別にみると、A規模企業においてもマイナスのBSI値を示しており、平成30年下期についても悲観的に捉えている企業が多い結果となった。

業界の景気	平成29年7月～12月			平成30年1月～6月						平成30年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全業種	24.6	24.1	0.3	25.8	25.8	0.0	22.0	29.6	▲3.8	17.5	29.4	▲6.0
製造業	32.9	15.7	8.6	31.2	18.3	6.5	27.8	25.3	1.3	21.4	23.4	▲1.0
卸・小売業	11.3	52.1	▲20.4	8.7	42.0	▲16.7	7.0	52.2	▲22.6	7.2	43.5	▲18.2
飲食業	13.3	26.6	▲6.7	16.7	27.8	▲5.6	20.0	33.3	▲6.7	7.1	35.7	▲14.3
運輸・通信業	0.0	37.5	▲18.8	30.0	20.0	5.0	25.0	25.0	0.0	25.0	37.5	▲6.3
建設業	22.1	13.6	4.3	31.5	25.9	2.8	28.8	11.9	8.5	22.7	22.7	0.0
サービス業	20.0	28.0	▲4.0	25.6	32.6	▲3.5	12.0	36.0	▲12.0	12.2	38.7	▲13.3
A規模企業	33.7	15.7	9.0	30.4	13.7	8.3	19.1	21.3	▲1.1	12.3	23.6	▲5.7
B規模企業	22.0	26.4	▲2.2	24.1	30.2	▲3.1	22.7	31.9	▲4.6	19.0	31.1	▲6.1

(注) BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス(▲)ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

自社の操業度

各企業における操業度合について、全業種平均のBSI値をみると、平成29年下期実績2.6、平成30年上期実績▲0.4となり、3.0ポイント下降した。また前回調査した平成30年上期予測の2.8をみても、予測に反し操業度は下降している。平成30年下期予測でのBSI値は▲3.5と、多くの企業で今後は落ち込むと予測している。業種別実績の2期間を比較すると、製造業、建設業のBSI値はプラスであるが、卸・小売業、飲食業、サービス業のBSI値はマイナスとなっており、業種によってばらつきがみられる。平成30年下期予測では、卸・小売業以外のBSI値が下降を示しており、多くの企業で操業度の低下が見込まれている。

自社の 操業度	平成29年7月～12月			平成30年1月～6月						平成30年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
業種												
全業種	28.9	23.8	2.6	28.2	22.7	2.8	26.9	27.6	▲0.4	19.4	26.4	▲3.5
製造業	37.9	21.1	8.4	37.3	20.0	8.6	32.5	26.6	3.0	22.5	22.0	0.3
卸・小売業	20.0	32.8	▲6.4	11.4	30.0	▲9.3	14.3	38.6	▲12.2	10.3	33.8	▲11.8
飲食業	13.3	33.3	▲10.0	10.5	42.1	▲15.8	13.3	26.6	▲6.7	15.4	30.8	▲7.7
運輸・通信業	0.0	37.5	▲18.8	20.0	30.0	▲5.0	25.0	25.0	0.0	25.0	37.5	▲6.3
建設業	23.7	13.6	5.1	30.2	17.0	6.6	35.0	13.4	10.8	24.6	18.9	2.9
サービス業	20.0	28.0	▲4.0	23.8	19.0	2.4	16.0	34.0	▲9.0	14.3	38.8	▲12.3
A規模企業	40.9	12.5	14.2	33.3	14.7	9.3	28.0	22.4	2.8	14.8	15.9	▲0.6
B規模企業	25.5	26.8	▲0.7	26.4	25.6	0.4	26.5	29.0	▲1.3	20.8	29.4	▲4.3

生産・売上高

各企業における生産又は売上高について全業種平均でみると、平成30年上期実績をみると、全業種のBSI値は▲2.6と直前期に比べ、4.4ポイント下降しており、今後もさらにマイナス傾向が続いている。前回調査の平成30年上期予測と比較すると、予測に反しマイナスを示している。平成30年下期予測においてはBSI値▲4.4と、さらに減少傾向が続く見込みとなっている。

製・商品販売価格

各企業における製品又は商品の販売価格について全業種平均でみると、BSI値は平成30年実績でプラスを示しているものの、平成30年下期予測で▲1.0と再びマイナスを示している。規模別にみると、A規模企業のBSI値は各期を通してプラスを保っているが、B規模企業ではマイナスであり、規模間の格差は平成30年下期も続くと予測されている。

当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは「求人難」の42.5%であり、ついで「売上・受注不振」の36.4%、「原材料価格高」の33.0%、「人件費の高騰」の28.4%、「商品価格・受注単価安」の22.7%、の順になっている。業種別に最も多かった経営上の問題点を見ても、「売上・受注不振」が卸・小売業(45.1%)、「人件費の高騰」が飲食業(53.3%)、「求人難」が製造業(42.5%)、卸・小売業(40.5%)、運輸・通信業(75.0%)、建設業(46.7%)、サービス業(54.0%)で最も多く挙げられている。